

広島大学学術情報リポジトリ

Hiroshima University Institutional Repository

Title	ジャーナリスト養成型課題探究学習につながる歴史総合の授業 : 生徒自身が教科書に加筆していく取り組み
Author(s)	下前, 弘司; 辻本, 成貴
Citation	中等教育研究紀要 / 広島大学附属福山中・高等学校, 63 : 19 - 24
Issue Date	2023-05-31
DOI	
Self DOI	10.15027/53931
URL	https://doi.org/10.15027/53931
Right	
Relation	



ジャーナリスト養成型課題探究学習につながる歴史総合の授業 —生徒自身が教科書に加筆していく取り組み—

下前 弘司・辻本 成貴

広島大学附属福山中・高等学校では、総合的な学習の時間・総合的な探究の時間を中心に実施されている課題探究学習プログラムと、各教科・科目での取り組みを有機的に結合させることができるようにするために試行錯誤を繰り返してきた。本稿では、課題探究学習プログラム実践の蓄積から見えてきた、課題探究学習における2つの方向性、すなわちサイエンティスト養成型課題探究学習とジャーナリスト養成型課題探究学習について説明する。その上で、ジャーナリスト養成型を目指したとき、筆者が今年度担当している歴史総合の授業がどう変化したのかについて説明することで、総合や課題探究と各教科・科目のつながりの一例を示し、教科横断・連携等を考える材料を提供したい。

1. 問題意識

広島大学附属福山中・高等学校は、ワールド・ワイド・ラーニング（以下WWL）カリキュラム開発拠点校に指定されており、生徒による主体的な課題探究学習を充実させ、その成果を発信する役割を担っている。

社会科では、現代社会に代わる「社会科学入門」という新科目を設置し、生徒を研究者に見立てて課題探究の方法等を身に付けさせ、いわゆる「深い学び」を実現することを進めてきた。これはこれで様々な課題探究学習の一助となってきたように思うが、同時に、生徒が自ら探究テーマを設定し課題探究に取り組むプログラムを担当していて、「深い学び」以前の問題を感じていた。

WWLにおける課題探究学習では社会科学的な探究課題を扱うことが多く、この場合、探究すべき課題を設定すること自体が非常に難しくなる。それは、解決すべき社会問題についての知識はある程度あってもそれでは不十分で、なぜそれを解決すべきなのかを説明し、社会問題発生の原因と経緯について調べ、複雑に絡み合う複合要因のなかでどこに焦点を絞るのか等を考えねばならないからである。そして、探究課題を設定できたとしても、どこか表面的で、人が見えない、誰のための研究なのか、それによって誰を救いたいのかが分からないものが出てきてしまう。そこで、学びの意義をつかみ切れていない生徒が出てくる問題を克服するために見いだしたキーワードが「当事者意識の涵養」である。

VUCA時代と称される社会で課題解決をするためには、予測が難しくても複雑で難解であったとしても、「どうにかしなければ」「自分にできることをやりたい」といった意思が重要であり、一人で考え行動するのではなく、仲間をつくり、輪を広げていくことが欠かせない。

以上のようなことを考える中で思い至ったのが、課題探究の2つの方向性であった。

2. 課題探究学習における2つの方向性

—サイエンティスト養成型とジャーナリスト養成型課題探究学習—

現在、WWLの取り組みを整理し成果をまとめる作業を進めており、そこで見いだしたのが、課題探究における2つの方向性、すなわちサイエンティスト養成型課題探究学習とジャーナリスト養成型課題探究学習である。

サイエンティスト養成型課題探究学習は、自然現象のメカニズムを解明し法則を見いだすことを主な目的とするものである。解決すべき課題が明確になりやすく、仮説を立てる思考、そして実験・検証を繰り返して研究を精緻にしていくという過程をたどる。

高等学校では、スーパー・サイエンス・ハイスクールの取り組みにおいて顕著であり、特に広島大学附属中・高等学校の「広大メソッド」が最たる例である。

一方、ジャーナリスト養成型課題探究学習は、社会問題の解決策を見いだすこと、そして解決に向けたムーブメントを生み出していくことを主な目的とするものである。解決すべき課題には多様なステークホルダーが存在し、それぞれの主張に一定の正当性があるため、絶対的に正しい一つの解を見いだすというよりも、利害を調整して合意形成を目指すということが最終目標になる。まさに、「Aという視点・側面から見れば正しいことは分かっているけれど、別の側面で害・犠牲が発生する可能性がある。ゆえに容易には実現しがたい。」という問題をどうするかを考えざるを得ないのである。また、解決策が見えていても、すぐに実現できるわけではない。解決策実現にはたいてい制度変更・予算獲得等が必要で、それには支持者を増やし、議会で多数を得なければならない。であるならば、探究方法・手続きの適正さや論の正確さだけでなく、問題の深刻さ・重大さ、優先順位の高さを、いかに根拠をもって合理的に語るかが重要

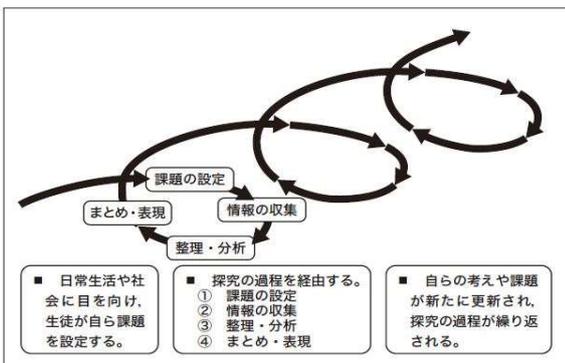
になる。そして、「自分が社会問題にどう関わっているか、自分には何ができるか(何をしたいか・すべきか)」という当事者意識ではなからうか。

3. 課題探究学習と結びつく歴史総合の授業を考えるための要素

生徒による主体的な課題探究学習は、高等学校においては主に総合的な探究の時間を用いて実施されている。

次の図は、「高等学校学習指導要領(平成30年告示)解説 総合的な探究の時間編」において示されたものである。

探究における生徒の学習の姿



広島大学附属福山中・高等学校では、①課題の設定—②情報の収集—③整理・分析—④まとめ・表現のそれぞれのプロセスに着目し、適宜必要な補助を与える中で課題発見・解決能力を育成することができるよう、各種課題探究プログラムを構築してきた。このプロセスと同様のものを総合的な探究の時間以外でも実践すれば、課題探究活動はより充実する。そこで、歴史総合に当てはめるとどうなるのかを考えたい。

「高等学校学習指導要領(平成30年告示)解説 地理歴史編」に示された歴史総合の目標は以下の通りである。

(1) 近現代の歴史の変化に関わる諸事象について、世界とその中の日本を広く相互的な視野から捉え、現代的な諸課題の形成に関わる近現代の歴史を理解するとともに、諸資料から歴史に関する様々な情報を適切かつ効果的に調べまとめる技能を身に付けるようにする。

(2) 近現代の歴史の変化に関わる事象の意味や意義、特色などを、時期や年代、推移、比較、相互の関連や現在とのつながりなどに着目して、概念などを活用して多面的・多角的に考察したり、歴史に見られる課題を把握し解決を視野に入れて構想したりする力や、考察、構想したことを効果的に説明したり、それらを基に議論したり

する力を養う。

(3) 近現代の歴史の変化に関わる諸事象について、よりよい社会の実現を視野に課題を主体的に追求、解決しようとする態度を養うとともに、多面的・多角的な考察や深い理解を通して涵養される日本国民としての自覚、我が国の歴史に対する愛情、他国や他国の文化を尊重することの大切さについての自覚などを深める。

「歴史総合」の学習を通じて育成される資質・能力のうち、目標の(1)は「知識及び技能」、(2)は「思考力、判断力、表現力等」、(3)は「学びに向かう力、人間性等」に関わるねらいを示している。

ここから、諸資料をもとに分析・考察し、解釈し、まとめ、歴史叙述をうみだし、検証と批判を受けつつ議論してそれをより精緻なものにしていくというように、生徒を一流の歴史家のような存在に育てることが求められていることが分かる。

これは、総合的な探究の時間で求められる、①課題の設定—②情報の収集—③整理・分析—④まとめ・表現という探究のプロセスと重なる。では、このプロセスを歴史総合で無理なく実践するためにはどうすればいいのだろうか。しかも、問題の深刻さ・重大さ、優先順位の高さを、根拠をもって合理的に語り、当事者意識の涵養につながるものとなるようにするためには、どのような授業を実践すればいいのだろうか。

4. 教科書を手がかりに歴史叙述を試みる授業—教科書に加筆するという学び方—

生徒は歴史家ではない。探究活動においてはまだ初心者である。ゆえに、歴史総合で設定すべき課題を生徒自身が見いだすことは非常に難しい。そして、生徒同士が互いに成果を検証・批判しあえるようするためには、探究する内容が共通していることが求められる。そこで、生徒が自然に探究すべき課題を見いだせるように誘導でき、しかも全生徒共通のテーマで探究を進めることができるような方法として考え出したのが、「教科書を手がかりに歴史叙述を試みる授業」である。

この授業ではまず、「教科書の読み方・活用講座」で探究活動につながるように教科書本文を読むポイントを解説する。次にその例を示す。吹き出しは、想定される生徒の考え、学習内容を示している。なお、教科書は帝国書院『明解 歴史総合』を使用しており、次の例は49～50ページにある、ロシアの南下政策に関する記述である。

教科書の読み方・活用講座

②なぜそれをする？せざるをえない？を探る。

どうして南へ国土を拡大する必要がある？
不凍港を獲得し、海洋交易ルートを確保するため。

①用語の定義を調べる

18～20世紀初頭の、ロシア帝国による国土拡大政策。

③ある立場にたって考える。

開戦の正当性をどこに求めたか？

戦争を正当化する理由が必ずある。それを理解するのが重要。
○どうしてバルカン半島？バルカン半島に侵攻しやすい理由はないか？

④地図や地形など、地理的要因をふまえて考える。

どうして黒海？地中海？
ロシアが面している海には何がある？→北極海、オホーツク海、バルト海 不凍港が少ない、大国の制海権（バルト海）

19世紀半ば、南下政策を進めるロシアは黒海から地中海への海路を確保するため、バルカン半島への侵攻を図り、オスマン帝国に対してクリミア戦争を起こした。この戦争は、ウィーン体制後のヨーロッパ列強間の平和状態を大きく変えることになった。ロシアの地中海進出をはばむために、イギリスとフランスがオスマン帝国を援助して戦い、ロシアは敗北した。

勢力均衡を破壊することになるのか。

⑥既習事項とつなげる。

イギリスとフランスはなぜロシアではなくオスマン帝国を援助するのか？
ロシアが地中海に出てきたら...？

⑦国際関係をイメージする。

教科書の注からすると、宗教が関わっている。信者の保護は戦争を正当化する理由になる。

⑤公式を見いだす。

ジャーナリスト養成型課題探究学習を考える上で特に重視したいのが、②「なぜそれをする？せざるをえない？を探る。」と③「ある立場にたって考える。」である。歴史上の問題の深刻さ・重大さを、ある立場に立って根拠をもって合理的に語ることが歴史叙述の基本であると考え。教科書はひとつの歴史叙述である。教科書の記述に加筆するという行為は、歴史叙述を検証・批判する活動につながる。

歴史叙述は、様々な立場における現実(Reality)を織り交ぜたものである。ここでいう現実とはラテン語の“factum”のような客観的事実・真実在という意味ではなく、立場Xが認識したもの、立場Xに立ち現れたものという意味で、立場ごとにその立場に応じた現実が存在する。それぞれ生徒自身が歴史叙述を生み出すことは、ある立場に立って、適切な探究方法・手続きに基づいて正確に現実を記述することだけで成り立

つのではない。E.H.カーが『歴史とは何か』で「歴史家は必然的に選択的のものであります。」と述べているように、歴史叙述はそれを語る人の解釈や物語が反映されるのであって、客観的事実そのものではないのである。だからこそ、各人の歴史叙述を互いに検証・批判し合うことが重要になる。

歴史上の問題の深刻さ・重大さを、ある立場に立って根拠をもって合理的に語り歴史叙述をつくりだすことは、「ある立場が社会問題にどう関わっているか、その立場には何ができるか（何をしたいか・すべきか）」を学ぶことになり、間接的に当事者意識を涵養することにつながるのではなからうか。

「教科書の読み方・活用講座」の学習を終えると、教科書の加筆に進む。取り上げたのは、ロシアの南下政策に関する教科書本文である。次に教科書本文とともに生徒の作品例を示す。

Mission 1 次の教科書の記述に加筆して、より詳しく分かるオリジナル教科書にしよう。

このころ、西欧各国がオスマン帝国領への影響力拡大や領土分割を図ろうとして生じた外交問題は、西欧から見て、東方問題と呼ばれた。19世紀後半、南下政策を進めるロシアと、それを押しとどめようとするヨーロッパ列強との間で対立が深まった。1877年、露土(ロシア-トルコ)戦争が起り、ロシアが勝利してバルカン半島進出に道を開くサンステファノ条約が結ばれた。これに各国が強く反対し、ビルマルクの仲介で78年にベルリン会議が開かれた。ベルリン条約により、ルーマニア・セルビアなどが独立を認められ、南下がはばまれたため、ロシアは中央アジア・東アジア方面への進出を図るようになった。(帝国書院『明解 歴史総合』50ページより一部抜粋)

<生徒の作品例1> (下線部は加筆部分)

クリミア戦争の後、西欧各国がオスマン帝国領への影響力拡大や領土分割を図ろうとして生じた外交問題は、西欧から見て、東方問題と呼ばれた。19世紀後半、南下政策を進めるロシアと、それを押しとどめようとするヨーロッパ列強との間で対立が深まった。1877年、露土(ロシア-トルコ)戦争が興り、ロシアが勝利してバルカン半島進出に道を開くサンステファノ条約が結ばれた。条約によって事実上ロシアの保護国であるブルガリア公国の建設が認められ、これが地中海につながるエーゲ海に面しているためにロシアは地中海に進出するとともに自分の力が及ぶ不凍港を手に入れることができた。これにヨーロッパの大国、主にイギリスとオーストリアが強く反対し、ドイツのビスマルクの仲介で78年にベルリン会議が開かれた。これは、地中海の南、アフリカにあるイギリスやフランスなどの植民地をロシアに奪われることで、ヨーロッパの勢力均衡が崩れることを恐れたためである。そこで制定されたベルリン条約により、ルーマニア・セルビアなどが独立を認められ、ブルガリア公国の範囲が縮小された。ブルガリアは黒海以外の海に面さなくなり、ロシアの地中海進出は失敗に終わった。また、イギリスはキプロスを領有することになり、地中海での力をさらに強めることになった。このようにしてロシアは南下をはばまれ、中央アジア・東アジア方面への進出を図るようになったのだ。

<生徒の作品例2>

今のロシアのウクライナ侵略もそうだが、ここで言えばバルカン半島に住んでいたスラブ民族の解放、つまり、オスマン帝国支配下からの脱却をこの露土戦争は意味しているのではないかと思う。

また、日露戦争前の三国干渉と同じ状況がベルリン会議前に起きていると思う。三国干渉においては、ロシアがフランス、ドイツと結託して「東洋の平和」を口実に日本を追い出して、そのまま清や遼東半島に居座った。そこがベルリン会議前の状況と同じだと思う。今回も「バルカン半島の勢力均衡が崩れる」という口実のもとにロシアのバルカン半島進出を押し留めた。

ドイツは新興国のため、国際的地位がそこまで高くない。また、初めの方に敵を多く作らず、国際的地位を占めたいドイツにとっては列強国間の仲介は良い機会だったのではないかと思う。

ロシアとしてはバルカン半島に大きな領有地を持って、地中海への進出が可能になる。そうすると、イギリスフランス間の海底ケーブル網が阻止されるかもしれないことに加え、アルジェリア、エジプトの植民地との連絡通路である、地中海を占められると困ることから、反発したと思われる。

授業では、これらを含めたいくつかの作品例を生徒全員に示し、どういった点が優れているかを解説した。

作品例1はいずれも、ロシア(ロシア皇帝)の立場にたって南下政策の意図に関する適切な記述のみならず、ロシアの動きを牽制するヨーロッパ列強の立場に立って、当時の世情を踏まえた説明ができています。何よりも、ベルリン会議の意味が端的に説明できているのがよい。このように、作品例2は教科書本文の間に加筆していく

かたちではなく、追記のかたちで示されたものである。こちらはヨーロッパ列強の各立場にたって、それぞれの意図・思惑を探っている。秀逸なのが、三国干渉との共通点を見いだした解釈である。

次に試みたのは、教科書に加筆する前に、教科書本文を読んで生徒が考えた疑問、加筆すべきポイントを集め、全生徒で共有し、それを踏まえて加筆に進むという取り組みであった。扱った教科書の記述は次の通りである。

Mission 2 次の教科書の記述に加筆して、より詳しく分かるオリジナル教科書にしよう。

日本や清が開国するなか、朝鮮は清の属国として貿易統制を続けていた。日本の新政府は、新しい国家体制の樹立を朝鮮に認めさせようとしたが受け入れられず、日本国内で征韓論が起こった。これは政府内で抑えられたが、1875年、日本は朝鮮沿岸で挑発的な軍事演習を行い、これに朝鮮が砲撃したこと(江華島事件)を口実に、翌76年に不平等条約である日朝修好条規を結んで朝鮮を開国させた。

その後、朝鮮では、日本にならって近代化を進めようとする開化派と、清に従おうとする保守派の間で政争が生じ、保守派の軍人が大院君を支持して開化派の閔妃を襲う壬午軍乱や、開化派の金玉均が決起した甲申政変が起こった。さらに開国によって日本などから外国商品が流入し、経済が悪化すると、94年に大規模な農民反乱が起こった（甲午農民戦争）。

朝鮮は、農民反乱を鎮圧するため、清に派兵を要請した。清国軍の出兵に対し、日本も対抗して出兵した。この両国の派兵は、日清戦争に発展した。日本軍は清軍を圧倒し、1895年に結んだ下関条約で、日本は清に、朝鮮の独立、遼東半島・台湾などの割譲、多額の賠償金、清の開港場で製造業を営む権利を認めさせた。しかし、清での利権拡張を狙うロシア・ドイツ・フランスによる三国干渉が行われ、遼東半島は清に返還された。他方で、日本は清から得た賠償金で産業の発展と国内整備を図った。また、清が、属国と見なしていた琉球・ベトナムを失ったことに加え、日清戦争により朝鮮の独立を認めたことで、冊封関係などの東アジアの伝統的な国際秩序は完全に崩壊した。

日本領となった台湾では、住民の抵抗が起こったが、日本は軍隊を派遣して鎮圧し、台湾総督府を置いて警察や学校など行政制度を整備した。これにより、東アジア唯一の植民地帝国として、日本の対外進出が始まった。

（帝国書院『明解 歴史総合』76ページより抜粋）

生徒が提示した疑問点、加筆すべきポイントの主なものは次の通りである。

- ・条規と条約の違いは何か。
- ・冊封関係とは。
- ・征韓論を政府内で抑えた人々は、日本がまず何をすべきだと考えたのか。
- ・日本国内で征韓論が抑えられたにもかかわらず、その後日朝修好条規を結んで朝鮮を開国させ清の宗主権を剥奪しようとしたのはなぜか。
- ・朝鮮を日本の属国にするのではなく独立させたのはなぜか（影響力は持たせようか）。
- ・朝鮮を開国させる必要とは。
- ・朝鮮で近代化が反対されていた理由
- ・なぜ日本は甲午農民戦争に出兵するほど朝鮮が必要だったのかを深く掘り下げたい。
- ・清が朝鮮の要請を受けて朝鮮に派兵をした際、なぜ日本も派兵したのか。
- ・なぜ農民が反乱を起こすのか（甲午農民戦争）。
- ・日本が朝鮮に求めた、新しい国家体制とはどのようなものか。それは、日本にとってどんな利があるのか。
- ・なぜ日朝修好条規の後に開化派と保守派が対立する？
- ・日朝修好条規って何が不平等？
- ・なぜ朝鮮は、農民反乱を鎮圧するために、清に派兵を要請したのか。日本ではだめだったのか。
- ・なぜ朝鮮は清の属国だったのか。
- ・三国干渉を行った三国は、なぜ清での利権拡大を狙ったのか。（他の場ではだめなのか）（理由があれば）
- ・ロシア・ドイツ・フランスは仲良くなったのか？なぜ一緒になって三国干渉？
- ・なぜ日本が遼東半島を手に入れるとドイツ、フランス、ロシアは困るのですか？三国の思惑はなんですか？
- ・なぜ三国干渉によって、遼東半島だけ清に返還された

のか。台湾は返還されたと書かれていない。

- ・そもそも属国はどのような状態を表すのか。植民地とはちがうのか。
- ・国の意志は誰がどうやって決めているのか気になった。他の国に侵略されては困る、というのは国民意識的なものなのか、国のトップの意志なのか。
- ・なぜ清は琉球、ベトナムを失うことになったのか。
- ・台湾総督府の主な業務は何か。

生徒が提示したものに対して、必要に応じて教師が説明・解説を加え、生徒と共有した。次にその例を示す。

- ・朝鮮を日本の属国にするのではなく独立させたのはなぜか（影響力は持たせようか）

正確に言えば、朝鮮を独立させて日本の属国にしようとしたということ。属国とは従属国のことで、その中の一種が保護国である。保護国とは、ある国の傘下に入っていて、対外的な活動を支配国の許可なく進めることができない国のことで、現代でも存在する。スコットランドはイギリス連邦を構成する一つの国で、ロンドンなどの地域とは異なる法律で統治されているが、対外的にはイギリス議会・政府の決定に従うということになっている。こういう関係が支配国と保護国の関係。

朝鮮を独立させないと、清との主従関係を白紙に戻すことができない。まず独立させて、日本に従属させるということを考えた。朝鮮を完全支配しようとしなかった理由として、完全支配にはそのための制度・各種準備が必要で、なによりも現地住民の国民感情を著しく傷つけることになり、治安維持が難しくなることが挙げられる。また、言語の統一（単一国家として公用語を強制する必要がある）、教育制度の問題、租税の問題、法律の統一（単一国家で、特例でもない限り、どの地域でも同じ法が適用され同じ基準で法的判断が下されないとイケな

い)等、とてつもない労力と費用がかかる。そこまでのメリットがあるのか、という問題がある。

生徒は疑問点、加筆すべきポイントを共有し、教師の解説を参考に、クラスメイトと相談しつつ教科書の加筆を進めていった。次に生徒の作品例を示す。

<生徒の作品例3> (下線部は加筆部分)

日本や清が開国するなか、朝鮮は清の属国として貿易統制を続けていた。日本の新政府は、新しい国家体制の樹立を朝鮮に認めさせようとしたが受け入れられなかった。西欧列強の脅威を目の当たりにした日本は、東アジアの植民地支配を防ぐためには、東アジアの国で協力することが大切だと考えたのだ。そのためには、清と朝鮮の冊封関係が邪魔になる。これを白紙に戻すために、独立を要求した。日本国内で征韓論が起こった。「征韓論」とは文字通りに読めば「韓国を征伐する」であり、武力で朝鮮を支配しようとする主張である。当時、日本では明治政府が形作られる中、朝鮮側は国交断絶の強い姿勢を見せた。征韓論は政府内で抑えられたが、1875年、日本は朝鮮沿岸で挑発的な軍事演習を行い、これに朝鮮が砲撃したこと(江華島事件)を口実に、翌76年に不平等条約である日朝修好条規を結んで朝鮮を開国させた。

その後、朝鮮では、日本にならって近代化を進めようとする開化派と、清に従おうとする保守派の間で政争が生じ、保守派の軍人が大院君を支持して開化派の閔妃を襲う壬午軍乱や、開化派の金玉均が決起した甲申政変が起こった。さらに開国によって日本などから外国商品が流入し、経済が悪化すると、94年に大規模な農民反乱が起こった(甲午農民戦争)。

朝鮮は、農民反乱を鎮圧するため、清に派兵を要請した。甲申政変後、日本と清は天津条約(朝鮮から両軍を撤退させること。双方とも朝鮮に軍事顧問を派遣しないこと。将来、朝鮮に出兵する場合は、お互いに事前通告を行うこと。)を締結した。そのため清国軍の出兵に対し、天津条約に基づいて日本も対抗して出兵した。この両国の派兵は、日清戦争に発展した。日本軍は清軍を圧倒し、1895年に結んだ下関条約で、日本は清に、朝鮮の独立、遼東半島・台湾などの割譲、多額の賠償金、清の開港場で製造業を営む権利を認めさせた。しかし、清での利権拡張を狙うロシア・ドイツ・フランスによる三国干渉が行われ、遼東半島は清に返還された。なぜ、ロシアが三国干渉をしたのかというと、満州(中国東北部)への進出をねらっていたロシアが、日本が遼東(リアオトン)半島を得たことに、強い危機感を抱いたからだ。ロシアは貿易のための不凍港を求めて、満州への進出を狙っていた。そのため、日本が中国進出への足場となる遼東半島を得たことに強い危機感を抱き、ドイツ・フランスを誘って三国干渉を起こしたのだ。他方で、日本は清から得た賠償金で産業の発展と国内整備を行った。また、清が、属国と見なしていた琉球・ベトナムを失ったことに加え、日清戦争により朝鮮の独立を認めたことで、冊封関係などの東アジアの伝統的な国際秩序は完全に崩壊した。日本領となった台湾では、住民の抵抗が起こったが、日本は軍隊を派遣して鎮圧し、台湾総督府(下関条約が結ばれて清朝から割譲された台湾を統治するために作られた。独自に公共事業、教育政策、産業振興を実施するなど、独立国政府ともいえる権限を持っていた。)を置いて警察や学校など行政制度を整備した。これにより、東アジア唯一の植民地帝国として、日本の対外進出が始まった。

作品例3も1・2と同様に、日本をはじめとする列強の意図、行動の背景を中心に加筆をしている。このように、「ある立場が社会問題にどう関わっているか、その立場には何ができるか(何をしたいか・すべきか)」を意識させることで、時代背景や国際関係を踏まえた叙述を引き出すことができる。教科書に加筆するという方法は、特別な教材を必要とせず、共通する材料を用いて協働的に作業を進めることができる。ICT機器を用いて手軽に、通常の教室で作業をすることもできる。

5. おわりに

歴史上の問題の深刻さ・重大さを、ある立場に立って根拠をもって合理的に語り歴史叙述をつくりだすことを意識して生徒自身が教科書に加筆していく取り組みは、

様々な課題探究学習、特にジャーナリスト養成型課題探究学習を支えるものだと考えている。今後も課題探究のあり方を追求するとともに、様々な授業との有機的なつながりを模索していきたい。

主要参考文献

- 1)E.H.カー著 清水幾多郎訳『歴史とは何か』岩波新書、1962年
- 2)シーラ・カーラン・バーナード著 島内哲朗訳『ドキュメンタリー・ストーリーテリング[増補改訂版]「クリエイティブ・ノンフィクション」の作り方』フィルムアート社、2020年
- 3)伊勢雅臣『判定!高校「歴史総合」教科書 こんなに違う歴史記述』グッドブックス、2022年